

令和2年度市民税・県民税申告書

宮崎市長宛

年 月 日 提出

代理申告者 氏名:

続柄:

令和2年 1月1日の住所		自宅電話 又は携帯	— —	
現住所	同上	職業		
フリガナ		世帯主 の氏名		世帯主との続柄
氏名		個人番号		
生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日生	宛名コード	

D 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩-1 医療費控除	支払った医療費 円	保険金などで補填される金額 円	10万円が総所得金額等×5% のいずれか少ない方の金額 円
⑩-2 医療費控除の特例	対象商品の購入金額を 記入してください。	スイッチOTC医薬品支払額 円	
⑪雑損控除	損害の原因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損害金額 円	保険金などで補填される金額 円	差し損失額のうち災害関連支出の金額 円
⑫社会保険料 控 除	国民健康保険 円	国民年金 円	
	後期高齢者医療保険 円	() 円	
	介護保険 円	合 計 円	
⑬小規模企業共済等掛金控除			円
⑭生命保険料 控 除	新生命保険料の支払額 8706 円	旧生命保険料の支払額 6506 円	
	新個人年金保険料の支払額 8806 円	旧個人年金保険料の支払額 6606 円	
	介護医療保険料の支払額 8906 円		
⑮地震保険料 控 除	地震保険料の支払額 円	旧長期損害保険料の支払額 6806 円	
⑯寡婦(寡夫) 勤労学生控除	☐ 寡婦(寡夫)控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離別 ☐ 未帰還)	☐ 勤労学生控除 (学校名)	
申告者本人が障がい者の場合は、 障がいの程度を記入してください。		⑰障がいの程度	身・精・療・他 級
⑱ 控除対象	氏 名	生年月日	明・大・昭・平・令
配偶者等	個人 番号	⑲障がいの程度	身・精・療・他 級
同居・別居	合計 収入	円;年金 円	合計 所得 7906 円
⑳扶養親族に関する事項(扶養親族と別居又は書ききれない場合は裏面K欄に記入してください。)			
氏 名	生 年 月 日	同居・別居	続柄 障がいの程度
	明・大・昭・平・令	同・別	身・精・療・他 級
個人番号			
	明・大・昭・平・令	同・別	身・精・療・他 級
個人番号			
	明・大・昭・平・令	同・別	身・精・療・他 級
個人番号			
	明・大・昭・平・令	同・別	身・精・療・他 級
個人番号			

E 事業専従者に関する事項

氏 名	生 年 月 日	従事月数	続柄	専従者給与 (控除)額 円
	明・大・昭・平・令			
個人番号				
	明・大・昭・平・令			円
個人番号				
青色申告特別控除額 円	専従者給与(控除)額の 合計額 円			

F 給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)
の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

A 事業等 収入金額等	事業等	ア		円
	農業	イ		円
	不動産	ウ		円
	利子	エ		円
	配当	オ		円
	給与	カ		円
	雑	キ		円
B 所得金額	総合譲渡一時	ク		円
	短期	ケ		円
	長期	コ		円
	一時	サ		円
	事業等	0103 ①		円
	農業	0203 ②		円
	不動産	0603 ③		円
利子	0703 ④		円	
配当	0883 ⑤		円	
給与	与 ⑥		円	
雑所得計	2003 ⑦		円	
総合譲渡・一時	⑧		円	
合 計	3503 ⑨		円	

C 寄附金に関する事項

市町村 道府県 村県分	特例控除 対象	寄附先	9538 ⑳	円
	特例控除 対象以外	寄附先	9638 ㉑	円
宮崎県共同募金会、日本赤十字社宮崎県支部				
指定 宮崎県	寄附先		9838 ㉒	円
分例 宮崎市	寄附先		9738 ㉓	円

※この欄は記入しないでください

医療費控除	6206		医療費控除の特例(スイッチOTC)	
雑損控除	6106		免税所得	0303
社保控除	6306		専給(本人)	1501
小規模控除	6406		配当割額	9138
生保(国)	6786		株譲割額	9238
地震(国)	8586		非課税所得	5603
配偶者		扶養人数	扶養障がい	2103 総合短期譲渡経費差引後
控配 老配 配老 同配 同老 同少 同特 普				
1 2 3 4 6 7				2303 総合長期譲渡経費差引後
7886 配特(国)		1903 その他雑所得		
寡フ控除	本人	専従者	発選区分	
寡婦 寡夫 離別 死別 障がい	配専	他専	次年 継続 発選	2603 一時所得経費差引後
1 2 普 特				
受付	入力	点検		



資・賦・扶・個

※源泉徴収票、控除証明書などの必要書類(コピー可)は、この申告書に貼りつけて提出してください。

G 月別給与収入等記載欄

（給与収入のある方で、源泉徴収票のない方は）
月別の収入金額等を記入してください。

月	日	給	勤務日数	収入金額
1		円	日	円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与(ボーナス)等				円
合 計				円
勤 務 先 所 在 地				
勤 務 先 名 称				
電 話 番 号				
勤 務 期 間			月 ～ 月	

K 別居の扶養親族および表面に書ききれなかった扶養親族・事業専従者

※扶養と専従者は重複してとることはできません。

氏 名		生 年 月 日	同居・別居	続柄	障がいの程度	住 所	従事月数	専従者給与支払額
		明・大・昭 平・令 . .	同・別		身・精 療・他 級			円
個人番号								
		明・大・昭 平・令 . .	同・別		身・精 療・他 級			円
個人番号								
		明・大・昭 平・令 . .	同・別		身・精 療・他 級			円
個人番号								

L 住所が市外にあり、宮崎市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する方（該当するものに○をして必要事項を記入してください。）

区分	1. 事務所・事業所 2. 家屋敷	所在地	宮崎市
----	----------------------	-----	-----

M 総合譲渡所得・一時所得に関する事項

		a 収入金額	b 必要経費	c 差引金額(a－b)	d 特別控除額	所得金額(c－d)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円ケ	円
	長 期	円	円	円		円
一 時		円	円	円	円サ	円
・表面「A収入金額等」のケ、コ、サ・「B所得金額」の⑧にも同額を記入してください。 ※特別控除額は50万円(cの金額が50万円未満の場合はその額)					⑧＝ケ＋[(コ＋サ)×1/2]	

N 上場株式等の所得に関する事項

1. 上場株式等に係る譲渡所得・配当所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄を記入してください。			配 当 割 額 控 除 額	円
			株式等譲渡所得割額控除額	円
2. 上場株式等に係る譲渡所得・配当所得・利子所得の市民税・県民税の課税方式を所得税と異なる方式を選択する場合、右欄にチェックを記入してください。			☐ 総合課税 ☐ 申告分離課税 ☐ 申告不要制度適用	

※住民税において所得税と異なる課税方式を選択する場合は、「上場株式等の所得に関する課税方式選択用申告書」および年間取引報告書等の写しをあわせてご提出ください。
（上記の申告書については宮崎市ホームページよりダウンロードできます。）

（税理士
署名押印
電話番号

㊞

H 事業所得・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所 得
		円	円	円

※事業・不動産等の収入、経費の内訳については別途収支内訳書を記入のうえ、あわせて提出してください。

I 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所 得
		円	円	円

J 所得がなかった方の記載欄（任意記入欄）

1. 次の方の扶養になっていた、又は援助を受けていた。

住所 同居 ・ 別居

氏 名 あなたとの続柄

2. 学生・生徒で収入がなかった。（令和元年12月31日の現況）

大学・大学院 短大 専門学校 その他 年卒業予定

3. 雇用(失業)保険・労災保険等を受給していた。

受給期間 年 月から 年 月まで

4. 令和元年中に非課税所得があった。

遺族年金・障がい年金・傷病手当金
その他（ ）

年間受給金額 (5603)

円

5. 生活保護法による生活扶助を受給していた。

受給期間 年 月から 年 月まで

6. その他（令和元年中どのように生計を立てていたかを記入してください。）